

# 早稲田大学総合研究機構電子政府・自治体研究所 第 19 回世界デジタル政府ランキング 2024 年

## 日本語版

## 目次

### 序

1. 要約
2. 2024 年全体の研究調査結果
3. 日本の課題と提案
4. 19 年間のランキングの推移と特徴
5. 10 大個別指標によるトップ 10 ランキング
6. 組織、地域、グループ別の上位ランキング
7. Methodology
8. Acknowledgement

※ 本文の英語版は国別評価レポートを含む約 300 頁.研究所英語版 HP で

入手可能

早稲田大学総合研究機構電子政府・自治体研究所

## 序

第 19 回「早稲田大学デジタル政府ランキング調査 2024」は、早稲田大学電子政府・自治体研究所が、NPO 法人国際 CIO 学会（International Academy of CIO : IAC）の協力を得て実施しました。

ランキング報告書の作成のために、対面とオンライン両方で検討会議が何度も開催されました。2024 年版は、岩崎尚子教授をリーダーとするプロジェクトチーム、メンバー教授、IAC の国際専門家、グエン・マン・ヒエン博士をリーダーとする研究者グループ、大学院生などによって完成されました。

最後の協力者欄に記載したすべてのメンバーや国際機関の関係者に感謝の意を表します。特に、早稲田大学電子政府・自治体研究所と IAC の創設者である小尾敏夫名誉教授には、Digital Government, DX, ICT 各分野で 19 年間にわたる多大な功績と貢献をして頂いたことに衷心より敬意を表したいと思います。小尾先生は総務大臣賞 2 回、英シンクタンクより“世界で最も電子政府に影響力を持つ 100 人”に日本人として唯一選出されました。

デジタル政府をめぐる 19 年間の歴史的潮流は、紆余曲折があるものの、デジタル・イノベーションに基づく実りある素晴らしいデジタル行政の進歩を示しています。

最後に、次回の 2025 年版は 20 回目を迎えるデジタル政府ランキングの歴史的発表としてお祝いできることを嬉しく思います。

岩崎尚子教授（早稲田大学）  
研究調査チームを代表して  
2024 年 12 月

# 1. 要約

## 第 19 回世界デジタル政府ランキング 2024 年

### 発表のポイント

1. シンガポールは 3 連勝のデンマークを抜き、2017 年以來の 1 位を奪還
2. 日本はトップ 10 位圏内に入れず、歴史的推移も低下傾向
3. サウジアラビアとタイがデジタル先進国トップ 20 の仲間入り
4. 「AI 政府」樹立に向けて AI アプリケーション競争が本格化
5. AI 参入でインターネット型格差を超える第 2 次デジタル格差が深刻化
6. デジタル政府の原点—行政改革は成長エンジンの顕著な成功が見られず
7. サイバーセキュリティのリスク拡大が現実
8. 市民中心の行政サービス、標準化、高齢化対策など SDG s の遅れが目立つ

早稲田大学総合研究機構電子政府・自治体研究所（東京都新宿区、所長：加藤篤史、以下、「当研究所」）はこのたび、「第 19 回早稲田大学世界デジタル政府ランキング 2024」を発表しました。本研究調査分析では、デジタル先進国 66 개국・地域を対象に、国民生活に不可欠なデジタル政府の進捗度を主要 10 指標で多角的に評価しており、デジタル社会推進へ貢献しています。当研究所は国連、世界銀行、アジア太平洋経済協力（APEC）、OECD、EU、国連大学をはじめ世界の官民関係機関と協力しています。

### 2024 年調査結果（世界デジタル政府ランキング 2024 総合ランキング）

当研究所のランキングはデジタル政府の潮流を理解する上で十分なビッグデータを有しています。今回は、前年度に引き続き 66 개국・地域を対象にし、評価しています。19 回目を迎えた 2024 年度のランキング総合順位は表 1 の通りです。

今年はシンガポールが 7 年ぶりに 1 位に返り咲きました。デンマークは 3 年連続で保持してきた 1 位の座をシンガポールに明け渡し、3 位にランクダウンしました。2 位は昨年 3 位から順位を一つ上げた英国、4 位は米国、5 位の韓国は 2 年前から順位を一ランクずつ上げています。6 位のオランダも市民参加、行政改革が昨年以上に評価され 8 位から順位を 2 つ上げました。7 位にエストニア、8 位は今年大躍進のサウジアラビア、9 位にドイツ、10 位にニュージーランドがランクインしました。残念ながら日本は昨年 18 年目にして初めてトップ 10 位圏外となり、今年も圏内に戻ることができず、11 位どまりです。

トップ 5 か国のデジタル化進捗度の差は縮み、上位 5 位までがスコア 100 点中 92 以上を死守。

表1 第19回早稲田大学世界デジタル政府 総合ランキング 2024

#	国	スコア	#	国	スコア	#	国	スコア
1	シンガポール	94.6958	23	フランス	75.9131	45	ベトナム	66.1456
2	英国	94.4933	24	インドネシア	75.0191	46	ブラジル	65.7295
3	デンマーク	93.3444	25	イタリア	74.1745	47	トルコ	65.3871
4	米国	92.9055	26	インド	74.1408	48	バーレーン	64.9521
5	韓国	92.0923	27	スペイン	73.9218	49	ウルグアイ	64.5636
6	オランダ	89.7234	28	オーストリア	73.6951	50	ルーマニア	63.8980
7	エストニア	88.7839	29	カザフスタン	73.5001	51	ブルネイ	63.8006
8	サウジアラビア	88.6157	30	ベルギー	72.7962	52	コロンビア	62.4468
9	ドイツ	86.9834	31	マレーシア	72.7780	53	ウズベキスタン	60.3000
10	ニュージーランド	85.1822	32	イスラエル	71.6896	54	ケニア	60.0938
11	日本	84.5453	33	オマーン	71.6698	55	エジプト	60.0364
12	カナダ	83.8700	34	香港	70.9000	56	アルゼンチン	58.2858
13	アイルランド	82.7921	35	フィリピン	70.3962	57	パキスタン	57.8534
14	スウェーデン	82.0123	36	ロシア	70.2450	58	ペルー	57.7553
15	アイスランド	80.4813	37	ポーランド	69.5069	59	ナイジェリア	57.4120
16	ノルウェー	80.4787	38	南アフリカ	69.0296	60	チュニジア	57.3086
17	フィンランド	80.3145	39	チェコ	68.1114	61	モロッコ	56.0840
18	タイ	80.1091	40	リトアニア	67.6413	62	フィジー	55.2160
19	スイス	79.7118	41	チリ	67.4403	63	パラグアイ	54.9768
20	台湾	79.3604	42	ポルトガル	67.2221	64	バングラデシュ	52.4999
21	アラブ首長国連邦	78.7963	43	中国	66.8402	65	コスタリカ	50.3165
22	オーストラリア	78.6834	44	メキシコ	66.6262	66	ガーナ	42.2337

これらの進捗度の差異をもたらす多様な要因は、当研究所の HP ([https://idg-waseda.jp/ranking\\_jp.htm](https://idg-waseda.jp/ranking_jp.htm)) に掲載中の報告書にまとめています。報告書は、日本語版、並びに約 300 頁の英語版を公開しており、後者はデジタル政府を分析する際に作成した上位 25 か国の国別評価レポートを含め各国の諸課題を多面的に分析しています。このほか、報告書には、ランキング内容を解説するだけでなく、過去 19 年間にみる世界のデジタル政府の進展、総合ランキングの推移、主要国のデジタル政策、注目の新潮流や提言などのテーマをまとめています。

## 2. 2024 年全体の研究調査結果

本報告書は、官民の DX とデジタルエコノミーの双方に関するさまざまなデータと情報を提供します。世界的に DX・AI の情報提供が加速する中、デジタル先進国と後進国の格差、並びにイノベーションの格差が拡大していることに警鐘を鳴らしています。

2024 年の本ランキングは、政府活動におけるデジタル技術の利活用の重要な傾向を示しています。昨年の報告書でも AI を取り上げましたが、今回の報告書の分析では、これまでの AI 登場に加えて開発及び推進競争が一層激化し、さらに文章から画像へと広範囲化など特筆すべきいくつかの新しいイノベーション傾向を見い出せます。今年度は AI の利活用がより現実味を増し、効率性、生産性のみならず、信頼性、透明性の確保といったデジタル政府のガバナンスの根幹を改めて見直す転換点になっています。

2024 年最大のグローバル・トピックは生成 AI の実装です。2024 年は AI の主要国行政への応用事例を論述しています。生成 AI の活用が議論展開される中で、透明性やガバナンスに寄与するデジタル政府の取り組みに注目が集まっています。ランキング上位国はより効率化や生産性の向上、国民のデジタル格差対応に資する行政サービスを重視する特徴がみられます。各国の政府部門は、デジタル格差の縮小にむけてトップを走るデジタル先進国の DX に学び、そのレベルに追随する傾向は昨年以上に進んできました。

上記の 8 大ポイントに加えて、今回はデジタル政府に関する以下の解決すべき 3 項目のグローバルな社会・経済・政治的課題を取り上げています。

- (1) 高齢社会や少子化等の人口問題対応
- (2) 都市と農村の地域差異や年代層などローカルのコミュニティに見られるデジタル・リテラシー格差
- (3) 不足するデジタル人材の育成と最適配置

加えて、国連 SDGs2030 には、17 部門の達成目標があります。2030 年まで残り 6 年となり、目標達成に向けてより一層の努力と目標必達が求められる中、デジタル政府の利活用については残念ながら高評価とは言い難いのが現状です。デジタル政府は、各 SDGs 部門に必要なスムーズな DX を積極的にサポートしていくべきです。

本報告書では次の点についても分析、論究しています。

- (1) 英語版はデジタル対象 66 개국・地域のスコア、並びに約 300 頁に及ぶトップ 25 か国の国別評価レポート
- (2) 19 回の発表に基づくデジタル政府の歴史的推移の特徴
- (3) デジタル政府の新潮流や経済・社会に与える影響を「DX」、「GX (グリーン・トランスフォーメーション)」、「ヘルスケア」、「生成 AI」、「個人情報保護」、「スマートシティ」、「IT 人材」、「サイバーセキュリティ」、「SDGs」分野などを切り口に解説

### **「早稲田大学世界デジタル政府ランキング」とは**

デジタル対象国 66 か国のデジタル政府の進捗度を主要 10 指標で多角的に評価する本研究調査分析は、2005 年に始まり、今年で 19 年目を迎えました。

各 10 指標「デジタル・インフラ整備」「行財政最適化」「アプリケーション」「ポータルサイト」「CIO (最高情報責任者)」「戦略・振興」「市民参加」「オープン政府データ・DX」「セキュリティ」「先端技術」ごとのベンチマークで分析しています。

隔年発表の国連調査では 4 項目のベンチマークを指標として使用していますが、本調査では前述の計 10 項目の部門別指標を活用し多岐詳細にわたる 19 回に及ぶ分析実績があります。当研究所の総合性、厳格な中立性、高度な学術的分析力が世界中から評価されています。とりわけ、最近出色である DX や AI 活用もランキング分析の評価指標に追記し分析力を向上させています。

本評価モデルは研究所初代所長の小尾敏夫教授によって開発され、ランキング手法が確立されました。当研究所は国際機関 APEC のデジタル政府研究センターも兼務しています。本研究調査では最新で、かつ最も正確な情報を得てデータ分析及び評価するために、NPO 法人国際 CIO 学会 (理事長/早稲田大学電子政府・自治体研究所研究院教授: 岩崎尚子) の世界組織である International Academy of CIO 傘下の提携大学を代表する専門家による合同研究調査チームを編成しています。

提携大学は、北京大学 (中国)、ジョージ・メスン大学 (米国)、ボッコニー大学 (伊)、トルク大学 (フィンランド)、タマサート大学 (タイ)、大統領連邦政経大学 (ロシア)、ラサル大学 (フィリピン)、バンドン工科大学 (インドネシア)、それに統括拠点の早稲田大学 (日本) です。

研究調査プロセスでは専門家チームが意見交換し、さらに各国政府デジタル部門、国連、OECD、世界銀行、APEC、EU、G20 等国际機関との意見交換を重視しています。最終的に岩崎教授の指導の下に完成させています。

電子政府・自治体研究所はデジタル社会の世界的連携と発展に向けてデジタル政府活動を具体的指標にて分析し、また当研究所は国連本部と SDGs テーマなどへの課題解決フォーラムを共催しています。

#### **【問い合わせ先】**

早稲田大学電子政府・自治体研究所・岩崎

東京都新宿区西早稲田 1-21-1 早大西早稲田ビル 321

e-mail: [obi\\_waseda@yahoo.co.jp](mailto:obi_waseda@yahoo.co.jp) URL: [https://idg-waseda.jp/ranking\\_jp.htm](https://idg-waseda.jp/ranking_jp.htm)

### 3. 日本の課題と提案

#### 日本の課題と構造的弱点

次のように総括できます。

- ① 司令塔機関としてのデジタル庁の権限の実効性に課題が残ります。重複投資の温床となる官庁間の縦割りの弊害、遅れる行政 DX やスピード感の不足は継続案件です。
- ② 本来、効率性追求、人手不足を解消するはずの AI を必要とする小規模自治体での財政、デジタル格差は、行政運営の機能や継続性に影響を及ぼしています。一時しのぎの支援策ではなく、国はサステナブルな自治体運営をどうすべきか、特に地方の課題解決が急務です。
- ③ マイナンバーカードの最大の課題は、安定的稼働とユーザビリティの確保。したがって、利活用率の維持促進のためヒューマンエラー解消など行政の信頼は必須です。
- ④ 急増するサイバーセキュリティ・トラブル対策及び関連するリテラシー向上のための国民各層への教育訓練は不可欠です。

#### 日本への提言

日本のデジタル政府の最優先事項として次の 2 項目の提言が挙げられます。

- ① 日本のデジタル政府が誕生してまだ 20 年余しか経過していません。進捗に差こそあれ、世界もほぼ同じ歴史を辿っています。本報告は 19 回に及ぶ研究調査分析の集大成ですが、19 年間の時系列分析から得た貴重な歴史的変遷を評価分析しています。将来のデジタル政府像（モデル）を予見するうえで必要な施策を多面的に論述しています。確実に急成長続ける AI が人類社会に挑戦する 2030 年代に前倒しの“シンギュラリティ”事象を歴史的教訓から早期に学ぶべきと思います。
- ② 今やるべきことは、世界に類を見ない日本の少子・超高齢・人口減少社会を見据え、デジタル活用による官民連携やイノベーションの推進による行財政のコスト削減や効率化、積極的且つ最適なデジタル投資です。すなわち、直面するデジタル社会と超高齢社会の融合によって、AI 政府創生へスピーディな行財政改革と市民中心の行政サービスの実装が求められます。

早稲田大学世界デジタル政府ランキングを創設した小尾敏夫名誉教授が貢献してきた国連 ITU、OECD、APEC、ユネスコ、国連経済社会局など国際機関は DX、デジタル・イノベーション指向に大きく舵を切っています。本報告書が描くグローバルな未来 AI デジタル社会へのチャレンジがスタートしています。

### 4. 19 年間のランキングの歴史的推移と特徴

2005 年に第 1 回早稲田大学世界デジタル政府ランキングが発表されて以降、19 年間の歴史をまとめました。早稲田大学世界デジタル政府ランキング調査の過去 19 年間の貴重な分析は、デジタル政府が発足してからの進化の変遷を物語っています。例えば、最初の頃はデジタル・インフラ施設のハード部門の優劣が大事で、インフラに強い国が上位を占めまし

た。同様に、中期ではアプリケーション普及度の高い国が一斉を風靡しました。その後は新技術に精通した国や、サイバーセキュリティに強い国に関心が集まりました。中期トレンドとして次の 6 項目のハイライトを示しています。

1. 電子政府 (e-Government) のデジタル政府 (Digital Government)への移行
2. AI, 5G, IoT などの新技術のデジタル・ガバメントへの活用/応用
3. スマートシティの発展や電子自治体の規模拡大
4. デジタル政府発展材料としてのブロックチェーンとデジタルツイン両方の活用の模索
5. 未来の第 5 世代デジタル政府の議論
6. サービス・アプリケーションの飛躍的拡大

調査から浮き彫りにされるトップグループの常連組は、主に北部ヨーロッパのデンマークなど北欧諸国、北アメリカの米国、カナダ、それ以外にアジアのシンガポール、韓国です。

日本の順位は、2005 年の 7 位以降、4-4-5-5-6-6-8-6-5-4-7-7-9-10-11 と続き、今年も昨年に続き 11 位と最高位は 4 位から 11 位の間を上下動しています。コロナ後の 2021 年以降はトップ 10 グループの下位グループに、そして 2 年前から 11 位となっています。

日本の強みは、光ファイバー敷設等ネットワークインフラの ICT の活用度などですが、コロナ禍のトラブル多発露呈などガバナンス不足でランクを下げました。歴史的推移から観察すると、世界の電子政府進捗 19 年における顕著な特徴は下記 4 項目に集約できます。

1. 市民・ユーザー重視の電子政府に移行中
2. モバイル政府の実現に向けて、パソコン型インターネット使用を補完するスマホ利用が主要国で始まっています。
3. 貧弱な地方政府の財政、人材、技術力をカバーする中央政府対地方自治体のより積極的な連携と調和の必要性認識
4. 評価方法の見直し—費用対効果に加え、リスク管理などに力点を置くガバナンス評価モデルの構築に関心が集まっています。

さらに、上記に加えて、世界ランキング調査分析による電子政府進捗度の顕著な歴史的な特徴を以下 7 項目に集約しました。

1. 主要政府が、「クラウド」などの新技術を導入して行政コスト削減に着手。この分野は急成長しています。
2. 「ソーシャル・メディア」と電子政府サービスの連携の模索。ソーシャル・メディアの重要性が災害時コミュニケーション手段などで立証され、両者の融合度合いがユーザー指向サービスの課題になってきました
3. 「オープン・データ」を提供し始めた先進国の教訓から、開発途上国や非民主主義国が政府情報の開示へ向けて政治的な壁を打破する可能性があるかに注目
4. 「ビッグデータ」は、政府の積極的支援に基づく新規ビジネスの環境整備を奨励し、オープン・データ施策と相乗効果を狙うことが可能です



5. 被害急増中の「サイバーセキュリティ」問題は、高度な電子政府ネットワーク/デジタル・インフラの構築を官民挙げて実現するために、電子政府推進の重大要素に位置づけられます。
6. 「CIO, CTO, CSIO, CDO」など ICT 専門職の世界的人材不足を鑑み、イノベーション進化に適応できる高度 ICT 人材育成の必要性が高まっています。
7. 新興国や上位途上国の電子政府化はクラウド, IoT, EA, BCP など最新のアプリケーションを要求しており、技術の「持てる国」と「持てない国」の格差が表面化してきました。

以上が技術論からの主な特徴ですが、先進国及び途上国間、社会主義国などでは経済政治社会システムが異なり、全体を統一的に捉えるのは得策ではありません。その点、先進国、新興国、ICT 先進国に焦点を当てた注目すべき新潮流および新課題としては次の 6 項目が明示されます。

1. 急増する高齢者層を抱える高齢社会への行政の対応
2. オンライン・サービスの品質向上へのワンストップ・サービスの普及
3. 汚職撲滅に電子政府が有力な武器になる GtoB 及び G2G 電子化システムの導入
4. 後発途上国での電子政府による行政透明化・効率化・生産性向上のガバナンス推進
5. モバイル政府確立へ代替できる電子政府サービス種目の妥当性研究
6. 世界的な都市化現象に先手を打つメガシティ、及びスマートシティにおける PPP 方式でのビッグデータ及び IoT の利活用

加えて、今回の研究調査で OECD の電子政府グループとの定期意見交換会をパリで開催しました。これらの会議を通して注目すべき新潮流として次の 5 点を明記したいと思います。

1. 国連とは地方自治体レベルの相互連携の詳細な実態調査を行うことで一致している。
2. OECD は電子政府 (e-GOV) の概念をデジタル政府 (D-Gov) と変更して、多様な デジタル・ヘルスアプリケーションやサイバーセキュリティなど、広範囲の行政活動をカバーする枠組みを構築する。すなわち、世界は e-government から digital government に移行しており、それに伴う新課題として、日本もこの新潮流を前提にした 戦略施策を遂行すべきではないか。
3. 「デジタル経済」の枠組みで IoT をはじめ、オープン/ビッグデータなどデジタル革命を最大限行政活動に取り入れ、PPP (官民連携) を有効に活用する。
4. 中央政府と地方政府 (電子自治体) との連携や、相互作業が効果的に出来ている国は少なく資金、サービス、人材面で課題が多い点を指摘した。
5. 国連が 2016 年からスタートした「持続可能な開発目標 (ポスト MDG-SDG)」での高齢者、障害者など社会的弱者を行政がサポートするサービス活動で、電子政府の役割を明確にする要請がある。

表 2 19 年間 (2005-2024) のランキング推移

#	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
1	米国	米国	米国	米国	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	
2	カナダ	カナダ	シンガポール	シンガポール	米国	英国	米国	米国	フィンランド	
3	シンガポール	シンガポール	カナダ	カナダ	スウェーデン	米国	スウェーデン	韓国	米国	
4	フィンランド	日本	日本	韓国	英国	カナダ	韓国	フィンランド	韓国	
5	スウェーデン	韓国	韓国	日本	日本	オーストラリア	フィンランド	デンマーク	英国	
6	オーストラリア	ドイツ	オーストラリア	香港	韓国	日本	日本	スウェーデン	日本	
7	日本	台湾	フィンランド	オーストラリア	カナダ	韓国	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	
8	香港	オーストラリア	台湾	フィンランド	台湾	ドイツ	エストニア	日本	デンマーク	
9	マレーシア	英国	英国	スウェーデン	フィンランド	スウェーデン	ベルギー	英国	台湾	
10	英国	フィンランド	スウェーデン	台湾	ドイツ/イタリア	台湾/イタリア	英国/デンマーク	台湾/カナダ	オランダ	
#	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2021	2022	2023	2024
1	米国	シンガポール	シンガポール	シンガポール	デンマーク	米国	デンマーク	デンマーク	デンマーク	シンガポール
2	シンガポール	米国	米国	デンマーク	シンガポール	デンマーク	シンガポール	ニュージーランド	カナダ	英国
3	韓国	デンマーク	デンマーク	米国	英国	シンガポール	英国	カナダ	英国	デンマーク
4	英国	英国	韓国	日本	エストニア	英国	米国	シンガポール	ニュージーランド	米国

5	日本	韓国	日本	エストニア	米国	エストニア	カナダ	米国	シンガポール	韓国
6	カナダ	日本	エストニア	カナダ	韓国	オーストラリア	エストニア	英国	韓国	オランダ
7	エストニア	オーストラリア	カナダ	ニュージーランド	日本	日本	ニュージーランド	韓国	米国	エストニア
8	フィンランド	エストニア	オーストラリア	韓国	スウェーデン	カナダ	韓国	エストニア	オランダ	サウジアラビア
9	オーストラリア	カナダ	ニュージーランド	英国	台湾	韓国	日本	台湾	エストニア	ドイツ
10	スウェーデン	ノルウェー	英国/台湾	台湾	オーストラリア	スウェーデン	台湾	日本	アイルランド	ニュージーランド

## ランキングの推移と教訓

現在の不透明で不規則な時代が続いています。ロシアのウクライナ侵攻、中東紛争、さらに米トランプ大統領の再登場をはじめ国際政治が激動するなか、国際経済でも中国経済の失速や TPP からの米国の離脱など、外国為替や株価動向を直撃する出来事が多々起こっています。

技術分野やモバイル分野でも、スマートフォンの進化、5G やブロードバンド普及、クラウド・コンピューティング、更に AI の 4 大分野に関心が集まっています。

デジタル政府ランキング進捗度の推移に関する研究調査の目的は、毎年分析結果を蓄積した形でデジタル政府の進捗状況と歴史的推移について総合的に評価することです。

デジタル環境の変化は目覚ましく、デジタル政府の進捗状況も数年で大きく変化しています。それは、スマートフォンの出現によるアクセス手段とアプリケーションの多様化や、クラウド・コンピューティングなどの技術領域などの出現の成果で証明できます。

現在の本研究調査の評価対象国は 66 か国となっていますが、2010 年以來、デジタル化の潮流に合わせて分析指標を度々見直してきました。6 分野 28 項目から 7 分野 30 項目に拡大し、さらにその後 10 分野 37 項目にまで調査対象分野を拡大させて、より正確な評価に徹してきました。

電子政府の進捗度は各国の経済、政治、社会、文化など広範に影響が及ぶ国家システムによって構築されています。単に定量的分析だけでなく、インタビューなどの定性的・質的分析も含まれます。その結果が歴史的推移表の変遷の通りです。

長年のスタンスで分析すると、先述した特徴が如実に現れます。段階的に着実に上位にランクされてきた国、あるいは逆に推移を示した国も存在します。しかし上位 10 か国のランキングを見る限り、常連化した諸国も誕生しています。すなわち米国、シンガポール、デンマークなどです。国の人口や経済規模の大小は関係ないのも特筆できます。

一例として、シンガポールなど電子政府先進国は人口や経済規模は小さく小回りが利きます。一方、米国などは人口も多く、経済規模も大きく、シリコンバレーなどの先端インターネット・ビジネス集積地を有する優位性があります。

それでは日本についてはどうでしょうか。次の 3 つの国際的評価に的を絞ってみたいと思います。まず、日本の世界デジタル政府ランキングは 2024 年度は 3 大評価機関の早稲田大学が昨年と同じ 11 位（66 か国中）、前回の 2022 年と同様、国連が 14 位（193 か国中）、OECD が 31 位（33 か国中）という成績でした。

加えてスイスのシンクタンク IMD の世界デジタル競争力ランキングでは日本は 31 位（67 か国中）に後退しています。以前早稲田大学も国連も OECD もそれぞれ早稲田大学 4 位（2006 年）、国連 6 位（2014 年）、OECD 5 位（2019 年）と、世界中から尊敬のまなざしで見られていた時代もありました。

つまり各種の国際ランキングにおいて低落傾向にある要因を従来の断片的な分析ではなく、総合的、横断的に検討し抜本的な改革を実施する時が来ていると思います。世界各国でコロナ以降デジタル政府や DX への注力が目立ちはじめ、デジタル庁の設立が相次いでいますが、上位国が抱える諸課題は類似する点多いといえます。

現在は主役が交代し、米中「新冷戦時代」と称され、軍事力プラス技術力が世界覇権を握る時代に突入しました。それが AI でありサイバー攻撃です。以前エストニアが 2010 年に、ロシアのサイバー攻撃に席卷された苦い経験を有し、強固なデジタル政府を見事に樹立したのは忘れてはならない日本への教訓と言えます。

日本政府はデジタル技術の平和的利用に徹するが、主要国は軍事利用との両方で開発及び活用に傾斜している現実を直視せざるを得ません。今までタブー視されてきた分野に経済安保の視点での未来志向の議論が始まっていますが、遅すぎる感も否めません。

最後に、『AI 政府』の実現に向けて AI 開発競争に奔走する欧米をはじめ主要国が動き出しました。政府の在り方が、アナログ政府→電子政府→デジタル政府→モバイル政府→AI 政府へと変遷していくとすれば、ガバナンスや規制が追いつかぬまま、各国のデジタル格差は想像以上に拡大していくと思われまます。

AI 革命によってもたらされるロボットが人間を支配する「シンギュラリティ」現象は 2045 年が節目と考えられてきましたが、もっと早い 2030 年代に前倒しされると予測する学説も出てきています。“スピード”が勝負を決する時代に突入している認識を期待したいと思います。

## 5.10 大個別指標によるトップ 10 ランキング

表 3. 10 指標と 37 のサブ指標のリスト

10 大調査項目	37 調査サブ指標項目
ネットワークインフラの高度化 – NIP (公衆ネットワークの構築と保守)	1-1 インターネット加入者 1-2 ブロードバンド加入者 1-3 デジタル携帯電話加入者
行財政改革への貢献、行政経営の最適化 – MO (EA の効果等)	2-1 最適化の進捗 2-2 統合 EA モデル 2-3 管理予算システム
各種オンラインアプリケーション・サービスの進捗 – OS (オンラインサービス活動の種類と進捗)	3-1 電子入札システム 3-2 電子納税 3-3 電子決済・通関システム 3-4 eヘルスシステム 3-5 ワンストップサービス 3-6 e-Disaster、e-Mobility、スマートシティ 3-7 AI と Web3 の活用法
ホームページ・ポータルサイトの利便性 – NPR (全国ポータルの現状)	4-1 お知らせ 4-2 テクニカル 4-3 機能
政府 CIO(最高情報責任者)活動 – GCIO (権限・人材育成)	5-1 CIO 5-2 CIO 権限 5-3 CIO 組織 5-4 CIO 人材育成計画
電子政府戦略・推進施策 – EPRO (計画の達成)	6-1 法的対応 6-2 効果的なビジネスの推進 6-3 支援の仕組み 6-4 評価の仕組み
ICT による市民参加の充実 – EPAR (市民の電子参加)	7-1 情報共有メカニズム 7-2 意見交換・議論 7-3 意思決定への参加
オープンガバメント – OGD (オープンデータ)	8-1 法的対応 8-2 社会 8-3 組織

<b>サイバーセキュリティ - CYB</b>	9-1 法的対応 9-2 サイバー犯罪対策 9-3 インターネットセキュリティ機構
<b>先進 ICT の活用 - EMG</b>	10-1 クラウド活用 10-2 IoT 活用 10-3 ビッグデータ活用 10-4 AI の応用

## 10 大指標項目のトップ 10

NIP によるランキング		
#	国名	8%
1	シンガポール	7.2320
2	ノルウェー	6.5307
3	デンマーク	6.4773
4	スイス	6.4720
5	韓国	6.4693
6	アラブ首長国連邦	6.4000
7	サウジアラビア	6.3200
8	オランダ	6.3173
9	英国	6.2987
10	スウェーデン	6.2773

MO によるランキング		
#	国名	12%
1	シンガポール	12.0000
1	デンマーク	12.0000
1	米国	12.0000
1	スウェーデン	12.0000
1	フィンランド	12.0000
6	アイスランド	11.9302
6	英国	11.9302
8	サウジアラビア	11.7209
8	オーストラリア	11.7209
10	アイルランド	11.5000

OS によるランキング		
#	国名	14%
1	シンガポール	13.9364
2	米国	13.4545
2	オランダ	13.4545
3	エストニア	13.1818
3	タイ	13.1818
6	サウジアラビア	12.9091
7	デンマーク	12.8000
8	英国	12.7273
8	フィンランド	12.7273
10	カナダ	12.6727

5	ニュージーランド	5.5714
5	フィンランド	5.5714

GCIO によるランキング		
#	国名	GCIO10%
1	シンガポール	9.6610
2	英国	9.3220
2	米国	9.3220
2	エストニア	9.3220
5	韓国	8.9831
6	サウジアラビア	8.8136
7	ドイツ	7.9492
8	デンマーク	7.6271
9	ニュージーランド	7.4915
10	日本	7.4576

NPR によるランキング		
#	国名	6%
1	シンガポール	5.8929
2	デンマーク	5.7857
2	エストニア	5.7857
2	米国	5.7857
5	オランダ	5.5714
5	カナダ	5.5714
5	韓国	5.5714
5	スウェーデン	5.5714

EPRO によるランキング		
#	国名	10%
1	デンマーク	9.3651
2	英国	9.2063
3	米国	9.0476
3	韓国	9.0476
5	ドイツ	8.5714

5	日本	8.5714
7	シンガポール	8.4127
7	オランダ	8.4127
7	ニュージーランド	8.4127
7	エストニア	8.4127

EPARによるランキング		
#	国名	8%
1	英国	8.0000
1	デンマーク	8.0000
1	スイス	8.0000
4	シンガポール	6.8571
5	アイスランド	7.8095
5	米国	7.8095
5	韓国	7.8095
8	ドイツ	7.6190
8	スウェーデン	7.6190
8	オーストラリア	7.6190

OGDによるランキング		
#	国名	10%
1	デンマーク	9.8148
2	英国	9.6296

2	韓国	9.6296
2	ドイツ	9.6296
2	ノルウェー	9.6296
6	アイスランド	9.4444
7	オランダ	9.2593
7	イタリア	9.2593
7	ニュージーランド	9.2593
10	米国	8.8889

CYBによるランキング		
#	国名	10%
1	シンガポール	10.0000
2	英国	9.8077
2	デンマーク	9.8077
2	オランダ	9.8077
2	ニュージーランド	9.8077
6	サウジアラビア	9.6154
7	米国	9.5385
8	ドイツ	9.4231
9	韓国	9.2308
9	ノルウェー	9.2308



EMG によるランキング		
#	国名	12%
1	英国	12.0000
1	韓国	12.0000
1	シンガポール	12.0000
4	オランダ	11.6667

4	デンマーク	11.6667
6	アイルランド	11.3333
7	米国	11.0000
8	サウジアラビア	10.6667
8	ニュージーランド	10.6667
8	ベルギー	10.6667

## 6. 組織、地域、グループ別の上位ランキング

#	OECD 国別ランキング
1	英国
2	デンマーク
3	米国
4	韓国
5	オランダ
6	エストニア
7	ドイツ
8	ニュージーランド
9	日本
10	カナダ
11	アイルランド
12	スウェーデン
13	アイスランド

14	ノルウェー
15	フィンランド
16	スイス
17	オーストラリア
18	フランス
19	イタリア
20	スペイン
21	オーストリア
22	ベルギー
23	イスラエル
24	ポーランド
25	チェコ
26	リトアニア
27	チリ

28	ポルトガル
29	メキシコ
30	トルコ
31	コロンビア
32	コスタリカ

17	メキシコ
18	ベトナム
19	ブルネイ
20	ペルー

#	APEC エコノミー別ランキング
1	シンガポール
2	米国
3	韓国
4	ニュージーランド
5	日本
6	カナダ
7	タイ
8	台湾
9	オーストラリア
10	インドネシア
11	マレーシア
12	香港
13	フィリピン
14	ロシア
15	チリ
16	中国

#	人口の多い国別のランキング (人口1億人以上)
1	米国
2	日本
3	インドネシア
4	インド
5	フィリピン
6	ロシア
7	中国
8	メキシコ
9	ブラジル
10	パキスタン
11	ナイジェリア
12	バングラデシュ

#	人口の少ない国別ランキング (1000万人以下)
1	シンガポール
2	デンマーク
3	エストニア
4	ニュージーランド
5	アイルランド
6	スウェーデン
7	アイスランド
8	ノルウェー
9	フィンランド
10	スイス
11	アラブ首長国連邦
12	オーストリア
13	イスラエル
14	オマーン
15	香港
16	リトアニア
17	バーレーン
18	ウルグアイ
19	ブルネイ
20	フィジー
21	コスタリカ

#	GDPが高いグループ
1	英国
2	米国
3	ドイツ
4	日本
5	カナダ
6	フランス
7	イタリア
8	ロシア
9	中国
10	ブラジル

#	アジア太平洋地域の国別ランキング
1	シンガポール
2	韓国
3	ニュージーランド
4	日本
5	タイ
6	台湾
7	オーストラリア
8	インドネシア
9	インド

10	マレーシア
11	香港
12	フィリピン
13	中国
14	ベトナム
15	ブルネイ
16	パキスタン
17	フィジー
18	バングラデシュ

#	米州 国別ランキング
1	米国
2	カナダ
3	チリ
4	メキシコ
5	ブラジル
6	ウルグアイ
7	コロンビア
8	アルゼンチン
9	ペルー
10	パラグアイ
11	コスタリカ

#	AMC 諸国別ランキング
1	サウジアラビア
2	アラブ首長国連邦
3	カザフスタン
4	イスラエル
5	オマーン
6	ロシア
7	南アフリカ
8	トルコ
9	バーレーン
10	ウズベキスタン
11	ケニア
12	エジプト
13	ナイジェリア
14	チュニジア
15	モロッコ
16	ガーナ

AMC=アフリカ、中東、CIS 中央アジア

#	EU 諸国別ランキング
1	デンマーク
2	オランダ
3	エストニア
4	ドイツ

5	アイルランド
6	スウェーデン
7	アイスランド
8	ノルウェー
9	フィンランド
10	スイス
11	フランス
12	イタリア

13	スペイン
14	オーストリア
15	ベルギー
16	ポーランド
17	チェコ
18	リトアニア
19	ポルトガル
20	ルーマニア

## 7. Methodology

For evaluating digital government development, this ranking survey is based on a group of indicators to evaluate the overall digital government development in a country, ranging from policy development and e-Services implementation to management optimization and digital government promotion. To improve the evaluation of digital government development in a country, from 2010, the ranking added an e-participation indicator. In 2014, both Open Government Data and Cybersecurity were also added to the ranking. In the 2017 Ranking, the research team added “the usage of emerging ICT technologies”. It makes the total ten main indicators for evaluation. And in 2022, in the section of Open Government/Data, Digital Transformation (DX) is added. Increasing the quality, the assessment used a questionnaire as a tool to obtain some information from respondents who reside in the countries. The respondents are government officers who work for a ministry that concerns digital government and, to some extent, respondents from academia who are knowledgeable in digital government. The score will use the feedback as additional information to mitigate the sample risk, thus, reducing bias during scoring. The following diagram shows the due process of creating the ranking.

### Formulation

The Raw score is normalized to the 0-100 scale score using the following formula

$$NormScore = \frac{RawScore}{MaxScore} \times 100$$

Raw score is the Score generated by averaging the Score 0,1,2,3,4,5,6 and Score 7 in **8 levels**; Max Score is the maximum score of the sub-indicators. This will generate the Normalized Score which ranges from 0 – 100. Furthermore, the Normalized Score is recalculated by weighted rate. The result is the released score that will be used as the source for arranging the rank.

### List of Main Indicators

No	Indicators	2024
1	Network Infrastructure Preparedness (NIP)	Norm Score x <b>8%</b>
2	Management Optimization (MO)	Norm Score x <b>12%</b>
3	Online Services (OS)	Norm Score x <b>14%</b>
4	National Portal (NPR)	Norm Score x <b>6%</b>
5	Government Chief Information Officer (GCIO)	Norm Score x <b>10%</b>
6	Digital government Promotion (EPRO)	Norm Score x <b>10%</b>
7	E-Participation (EPAR)	Norm Score x <b>8%</b>
8	Open Government Data (OGD) & DX	Norm Score x <b>10%</b>
9	Cybersecurity (CYB)	Norm Score x <b>10%</b>
10	The emerging technology in Digital government (EMG)	Norm Score x <b>12%</b>

## Indicators

### Main 10 Indicators and 37 Sub-indicators List

10 Major Survey Items

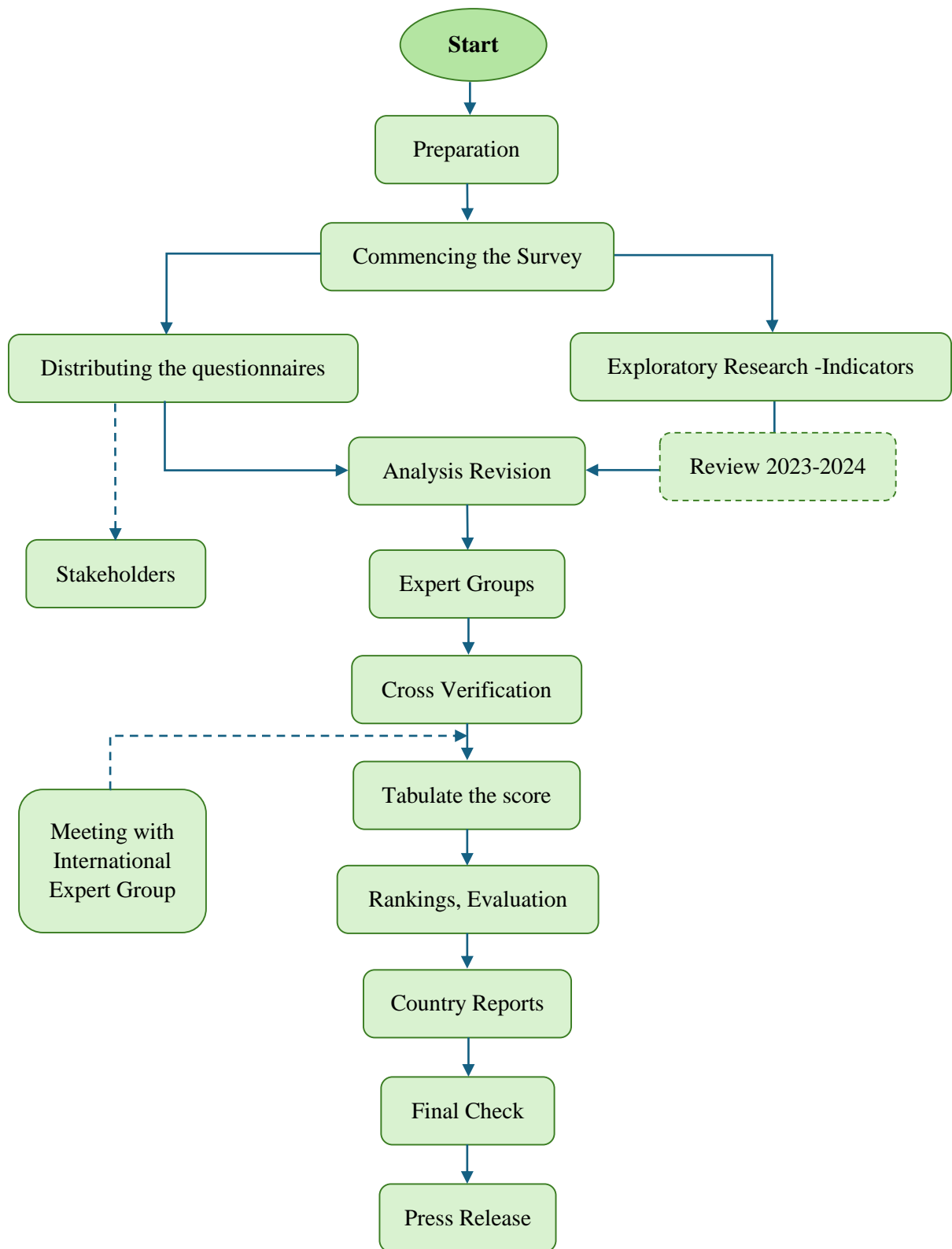
37 Survey Sub-Items

Network infrastructure enhancement - NIP (Building and maintenance of public network)	1-1 Internet subscribers 1-2 Broadband users 1-3 Digital mobile phone subscribers
Contribution to administrative and financial reforms, optimization of administrative management – MO (effects of EA, etc)	2-1 Optimization progress 2-2 Integrated EA model 2-3 Administrative budget system
Progress of various online applications and services – OS (Types and progress of online service activities)	3-1 Electronic bidding system 3-2 Electronic tax payment 3-3 Electronic payment / customs clearance system 3-4 eHealth system 3-5 One-stop service 3-6 e-Disaster, e-Mobility and Smart city 3-7 Usages of AI and Web3
Convenience of homepage and portal site – NPR (Status of National Portal)	4-1 Information 4-2 Technical 4-3 Functionality
Government CIO (Chief Information Officer) Activity - GCIO (Authority and human resource development)	5-1 Introduction of CIO 5-2 CIO Authority 5-3 CIO Organization 5-4 CIO Human Resources Development Plan
Digital Government Promotion -EPRO	6-1 Legal response 6-2 Effective promotion business 6-3 Support mechanism 6-4 Evaluation mechanism
Enrichment of citizens' administrative participation by ICT - EPAR (Electronic participation of citizens)	7-1 Information sharing mechanism 7-2 Exchange / Discussion 7-3 Participation in decision making

<p>Open Government - OGD (Open data)</p>	<p>8-1 Legal response 8-2 Society 8-3 Organization</p>
<p>Cyber security - CYB</p>	<p>9-1 Legal response 9-2 Cybercrime measures 9-3 Internet Security Organization</p>
<p>Utilization of advanced ICT - EMG</p>	<p>10-1 Cloud utilization 10-2 IoT utilization 10-3 Big data utilization 10-4 The Application of AI</p>



## Processes of Evaluation



Processes Diagram

## 8. Acknowledgement

### — List of Contributors

List of Professors and Experts at Institute of Digital Government, Waseda University

- Prof. Dr. Naoko Iwasaki, Waseda University
- Prof. Dr. Atsushi Kato, Waseda University
- Prof. Dr. Ken Miichi Waseda University
- Prof. Dr. Seio Nakajima Waseda University
- Prof. Dr. Kazuo Kuroda Waseda University
- Prof. Emeritus Dr. Toshio Obi. Waseda University

International Exprts (● indicate group leader)

- Prof. Emeritus Dr. Toshio Obi, Adviser, Institute of Digital Government, Waseda University Japan, Honorary President, International Academy of CIO, Director of APEC Digital Government Research Center.
- Prof. Dr. J.P Auffret, President, International Academy of CIO George Mason University, USA.
- Prof. Dr. Luca Buccoliero, Marketing Department Bocconi University, Italy.
- Prof. Dr. Suhono Harso Supangkat, Bandung Institute of Technology, Indonesia.

- Prof. Dr. Francisco Magno, Founder, and ex-Director, Institute of Governance De La Salle University, Philippines.
- Prof. Fang Chun Yang, Dean, Academy of Digital government, Peking University, China.
- Associate Prof. Dr. Jirapon Sunkpho, Vice President, Thammasat University, Thailand.
- Prof. Dr. Tomi Dahlberg, Faculty of Information System, University of Turku, Finland
- LLC Luis Orihuela, Lawyer, Peru

List of Researchers at Institute of Digital Government, Waseda University

- Dr. Nguyen Manh Hien
- Dr. Nguyen Ngoc Anh
- Dr. Bandaxay Lovanxay
- Mr. Eiji Yamada, NTT Data
- LLC Naoko Mizukoshi, Lawyer

2024 年 12 月発行

【本レポートの発行元】

早稲田大学電子政府・自治体研究所

東京都新宿区西早稲田 1-21-1 早大西早稲田ビル 321

e-mail: obi\_waseda@yahoo.co.jp

URL: [https://idg-waseda.jp/ranking\\_jp.htm](https://idg-waseda.jp/ranking_jp.htm)